

SDGs 未来都市等進捗評価シート

宮城県東松島市

2019年8月






SDGs 未来都市計画名

全世代グロウアップシティ東松島

1. 全体計画

計画タイトル	宮城県東松島市 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	全世代に住みよいまち 本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を10年早送りした」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済		社会		環境						
	ゴール8 ゴール3	ターゲット8.3 ターゲット3.d			ゴール17 ゴール4	ターゲット17.17 ターゲット4.7			ゴール11 ゴール13	ターゲット11.b ターゲット13.1	

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	企業誘致や雇用対策に関する市民満足度【8.3】	2017年7月 17.9 %	2030年 40 %	2018年7月時点のKPIは、18.2%。2019年5月に策定した中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、企業誘致の推進と市内企業への支援や、雇用増進のための取組を推進していく。
	2	高齢者の生活に関する市民満足度【3.d】	2017年7月 47.6 %	2030年 54 %	2018年7月時点のKPIは、45.3%。「生涯現役」を目指して高齢者の就労を促すため、雇用側・就労側双方の推進意識の醸成が必要である。
	3	地域活動事業への市民参加述べ人数【17.17】	2018年3月 38,583 人	2030年 480,000 人	2019年3月時点のKPIは、述べ75,528人(単年36,945人)。創造的震災復興の完遂と地方創生を見据えながら、市民協働のまちづくりを改めて分析・評価し、地域活動の成功事例の創出とその横展開による活性化が必要である。
	4	教育に関する市民満足度【4.7】	2018年3月 55.3 %	2030年 60.5 %	2018年7月時点のKPIは、53.9%。子育て環境の充実を図りながら、学力向上に資する取組を推進するとともに、コミュニティ・スクールを活用し地域で子どもを育て人材の育成を図っていく。
	5	再生可能エネルギー導入量【11.b、13.1】	2018年4月 23,328 kW	2030年 41,000 kW	2019年4月時点のKPIは、23,237kw。スマート防災エコタウンをシンボルに、環境に配慮するとともに、災害に対し強靱性を強化しながら、地域内経済の循環に資する施策の展開を目指す。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>・東松島市第2次総合計画実施計画に係る事務事業にSDGsのゴールを紐付け（毎年度ローリング）/・東松島市中小企業・小規模企業振興基本計画（2019年反映予定）/・東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略（2019年反映予定）/・東松島市第2次総合計画（後期）（2020年反映予定）/・東松島市第3次行政改革大綱（2020年反映予定）</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>SDGsの達成に向けた取組と環境未来都市構想の実現に当たり、迅速かつ戦略的な方針決定を行い、総合的かつ効果的に実施するため、東松島市SDGs推進本部を設置。本部は、本部長(市長)、副本部長(副市長、教育長)、本部員(各部長)及び幹事(各課長)をもって組織するとともに、専門事項の調査検討を行う各課横断的な検討チーム「SDGs推進員」を配置。同時に2030年のあるべき姿の着実な早期実現に向け、各分野の取組・施策の情報連携・推進部署として「SDGs未来都市推進室」を設置し、地方創生・持続可能な開発目標の達成に向けた取組と環境未来都市構想の実現に向けて一体的な取組を推進。</p>	<p>(域内向け)</p> <p>・SDGsホイールバッチを市長等庁内職員及び市議会、各執行機関の長、自治会長等に貸与/・市報にて10月からの連載企画「市内トップランナーがSDGsを語る！」を掲載/・庁舎へSDGs横断幕の設置/・自治会を対象としたSDGsワークショップの開催(8地区)/・市民・職員・学生・関係団体を対象にSDGsカードゲームを開催(全3回)/・市報のほか、市パンフレットや工事看板等の媒体に関連するSDGsゴールロゴを付与</p> <p>(域外向け)</p> <p>・東北大学SDGsシンポジウムに市長登壇/・外務省地方連携フォーラムに担当職員登壇/・第1回東北SDGs未来都市サミット開催(秋田県仙北市、山形県飯豊町と連携)/・日経SDGsフォーラムに副市長登壇/地方創生とSDGs～ビジネス・市民社会との連携～に副市長登壇</p> <p>(課題と今後の取組)</p> <p>ターゲットを明確にし、子ども・若者・高齢者のそれぞれに対して分かりやすく情報発信・普及啓発が実施できるよう検討していく。また、市内中小企業の関心度が低いので、自分ごととして捉えられるよう工夫した取組を検討していく。</p>	<p>・SDGsの枠組みを活用した復興の取組や、一般社団法人東松島みらいと機構(HOPE)との連携、SDGs推進員の配置、専任室の設置など具体的な推進体制を構築していることは高く評価される。</p> <p>・市民への普及啓発については、現在実施されている取組のみでは限界があることから、他のSDGs未来都市などにおける取組を参考に、更なる検討が必要であると思料する。</p> <p>・小中学校を巻き込んだ取組は功を奏しているため、これらの経験が他の都市にも移転できるよう努めていただきたい。</p> <p>・企業誘致など、地域活性化による自律的好循環に向けた取り組みも2020年のKPIに組み込むなど工夫いただきたい。</p> <p>・自治体間の連携では、単に東北地域のSDGs未来都市指定都市間の連携にとどまらず、県内・東北地域内の自治体全てに呼びかけSDGs達成を自治体の行政目標のトッププライオリティに掲げるとともに、達成に向けた取組についてそれぞれの経験を共有できるような仕組みづくりに向け、主導的な役割を果たしていくことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>(域内の連携)</p> <p>官民連携の中間支援組織「一般社団法人東松島みらいと機構(HOPE)」と適時連携・情報共有し、地域課題解決に向けた事業展開、SDGsの普及啓発等について検討を行った。また、2018年11月には、未来都市の推進・地域活性化を目的としてKDDIグループと連携協定を締結し、さらに2019年2月には、東北大学大学院環境科学研究科とSDGs事業の実施等に係る相互連携協定を締結した。</p> <p>(自治体間の連携)</p> <p>SDGs未来都市の選定を受けた東北自治体3市町(本市、秋田県仙北市、山形県飯豊町)にて、2019年1月に「東北SDGsサミット」を開催。持続可能なまちづくりを東北から先導し連携しながら進めていくことを3市町首長が宣言。</p> <p>(国際的な連携)</p> <p>国際協力機構(JICA)と連携し、インドネシア共和国バンダ・アチエ市との相互復興－地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業等を実施。</p>	<p>■未来都市計画において課題として整理した中で、最も重要なのが少子高齢化・人口減少である。少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少と市内経済の活性化に向けた「人口減少対策」と「持続可能な地域づくり」を実践していくため、東松島市人口ビジョン・総合戦略に基づく取組を基本としながら、SDGsの理念を踏まえ推進していくことが重要である。各施策を推進するにあたり、自治体のみならず企業や学校(高校、大学)、市民がそれぞれの立場で、強みを活かし、相互連携する体制づくりが求められる中で、SDGsをキーワードに課題解決に向けた意識が芽吹いている。また、市民協働のまちづくりの視点からも、SDGsの取組は市民の自律性の向上を促すことが期待されるため、多様な人々と協働していくための意識醸成や持続可能な社会の創り手を育成していくことで、住民主体のまちづくりに寄与するものであると考える。</p> <p>全世代に住みよいまちづくりを実現するため、SDGsのゴール・ターゲットと施策・事業の整合を図り、重点的に推進するとともに、可視化・評価検証をしながら取り組んでいくことが必要と認識している。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)			
	①生涯現役志向の取組	8.5	65歳以上の延べ就職人数	2018年3月	77人	2019年3月	165人	2020年	377人	-50% 0% 50% 100% 29%	一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会による生涯現役事業活動にて、高齢者セミナー・企業向けセミナー・スキルアップセミナー等を実施。高齢者が社会参加について広い視野で検討できるよう、関係団体と更に連携を密にし取り組んでいく。
		3.d 4.4	高齢者の生活に関する市民満足度	2017年7月	47.6%	2018年7月	45.3%	2020年	50.0%	-50% 0% 50% 100% -96%	高齢者がいつまでも暮らし続けるために必要な体制づくりとなるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進め、地域住民による多様な活動の展開により、高齢者の社会参加を進め、ともに支え合う地域づくりを進めている。住民主体の活動として、100歳体操の普及が進んでいるが、生活支援サービスの整備、充実が不可欠であり、社会福祉協議会と地域展開について協議を進め、住民を巻き込んだ仕掛けづくりが必要である。
	②「市民協働のまちづくり」の強化推進	17.17	協働に関する市民満足度	2017年7月	39.7%	2018年7月	37.6%	2020年	45.0%	-50% 0% 50% 100% -40%	きめ細やかな地区課題解決に繋げるため、震災以前の108の行政区組織と65の地区センター組織を整理し、地区自治会として新たに発足し、協働のまちづくりの深化に取り組んでいる。新制度のスケールメリットを活かした体制づくり・自主活動の創出等において、地区によりばらつきがあるため、制度の理解度向上・情報共有の場の提供機会を多く設けていく。
		17.17	SDGsに対する市民の認知度割合	2018年3月	15.8%	2018年7月	15.3%	2020年	20.0%	-50% 0% 50% 100% -12%	市報・HPを活用した普及啓発、自治会や学生を対象としたガードゲームの実施等を通じ、市内に広く周知を図った。各世代ごと、SDGsを自分事として捉えられるよう、より効果的なアプローチの方策を検討し、関係者・団体と連携を強化しながら市民の協働力による誰一人取り残さない社会を体現していくための活動を促していくための意識醸成を図る。
	③市内全校コミュニティ・スクール化	4.4 4.7 3.d	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	2018年3月	5校(11校中)	2019年3月	11校(11校中)	2020年	11校(11校中)	-50% 0% 50% 100% 100%	2018年度までに、全ての小中学校で学校運営協議会が設置されコミュニティ・スクールが導入された。各学校・地域の特色の違いはあるものの、持続可能な取組となるよう、地域資源を学校運営に最大限活用し、子どもの学ぶ意欲を喚起していくための仕組みづくりが肝要である。
④機能・人材面でのレジリエンス強化	11.b 13.1	HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数	2018年4月	2人	2019年3月	3人	2020年	5人	-50% 0% 50% 100% 33%	HOPEにおける新電力事業にて、エコタウン運用管理における災害に強く低炭素なまちづくりに資する取組及び地域新電力事業の需要家拡大に努め、業務従事経験者の増に繋がった。今後、新電力事業においては、高圧のみならず一般家庭向け低圧の供給も視野に事業規模の拡大を検討していく。	